

# オリンピックにおける政治介入 とナショナリズムに関する考察

平 松 携

## I はじめに

現代社会で最大の文化的行事と言われる、近代オリンピック競技の始祖は、ピエール・ド・クーベルタン男爵（Pierre de Coubertin）である。「人生で一番重要なことは、勝者であるかどうかではなく、その人が、いかに努力したかであると同じように、オリンピックで重要なことは、勝つことではなく参加することである」とオリンピック精神を世界に広く普及した事は有名である。また、より速く（Citius）、より高く（Altius）、より強く（Fortius）は、オリンピック運動のモットーである。

近代オリンピック競技は、1896年第一回アテネで開催されて以来22回を数える。しかし、その間、幾多の問題に遭遇しながら今日に至った。今日の問題としては、政治権力の介入、ナショナリズム、商業主義の横行、肥大化したオリンピック、メダル戦争、テレビショー化した演出、開催地住民の反対等多数がある。

文化系の先行研究を見ると、古代オリンピックの歴史的研究では、オリンピックの発展や競技に関する論文がある<sup>1), 2), 3), 4), 5), 6), 7), 8), 9), 10)</sup>。

社会学的研究では、1964年前後の研究が多い。これらは、東京オリンピックに関する関心度、期待観、反省や問題点などの意識に関するものや、東京オリンピック後の体育の動向、スポーツ政策的なものである<sup>12), 13), 14), 15), 16), 17), 18), 19), 20)</sup>。影山は<sup>21)</sup>、名古屋オリンピック誘地は政策的意図によるオリンピック誘地として、オリンピックと政策化についての研究に触れている。

オリンピックと政治についての研究は、極めて少ない事が指適される。

オリンピック憲章第3章では、「いかなる国、いかなる個人に対しても人種、宗教、または政治上の理由による差別は許されない」と明記してあるにもかかわらず、オリンピックをめぐる政治問題は多い。戦前では、11回ベルリン大会（1936年）の民族主義的な色彩とコダヤ人差別問題がある。戦後を簡単にみると、1956メルボルン大会の中国の国旗事件、1964年東京大会の新興国競技大会（GANEFU）参加者の東京オリンピックからの締め出しに反撥した北朝鮮とインドネシアの不参加事件、南アフリカ連邦の人種隔離政策による出場停止処分がある。1968年メキシコ大会は、南アフリカ連邦の国際オリンピック委員会（以後「IOC=International Olympic Committee」という。）参加承認に対するアフリカ諸国の大会不参加声明にあわてて前の承認取り消し事件、人種差別に抗議して黒人選手の表彰台での黒手袋事件、1972年ミュンヘン大会のアラブデリラの選手村襲撃事件、1976年モントリオール大会の1つの中国による台湾の不参加事件、人種差別政策に対するアフリカ諸国（23か国）の不参加事件、そして1980年モスクワ大会のアフガニスタンにソ連軍進攻に対し、アメリカ、日本、西ドイツを中心とした不参加事件などがある。

IOCは、144国内オリンピック委員会（以下「NOC=National Olympic Committee」という。）を承認している。そのうち81NOCがモスクワ大会に出場した。オリンピック競技大会は、第1次、第2次世界大戦で中止となった事はある。アメリカ合衆国政府は、アフガニスタン問題を政治外交の手段として、オリンピックを利用したのは史上初であった。また、アメリカ同盟国に不参加の圧力をかけ政治的不参加は、近代オリンピックには例を見ない事である。

政治について矢部は<sup>22)</sup>、意志の創造決定と、その国家意思の遂行についての最高の指導をするのが政治であり、政治によって決定された国家意志を、その政治の指導の下で実現を遂行してゆくのが行政である。権力について高坂・渡辺は<sup>23)</sup>、他者（個人又は集団）の反抗を排しても自己の意図

するように他人に行為させる（またはさせない）能力と言っている。

ここでは、モスクワオリンピック競技大会に政治権力がどのように介入したかを明らかにする。アメリカに対して西欧諸国、日本などの国々の資本主義経済国家が、どのように歩調を合わせたのか、それともスポーツと政治権力を分離し、純粹にスポーツとしてとらえたものか、各国の **NOC** の動きをとらえて見る。また、日本政府は、**物理的強制権力**をもって服従させたのか、そして政治的権力の介入により国民は、オリンピック不参加をどのように受けとめたか、さらにオリンピックとナショナリズムについて考えて見る。

## II 方 法

1. モスクワオリンピック競技大会への、政治権力の介入については、1980年1月1日から8月15日までの新聞より資料を収集した。

2. オリンピック不参加に対する意識とナショナリズムについて調査を次のとおり実施した。

- (1) 調査対象者、尾道短期大学女子学生
- (2) 調査方法 質問紙法によるアンケート調査
- (3) 調査期間 1980年6月～7月
- (4) 配布、回収 配布、回収234（回収率100%）

## III 結果と考察

1980年1月1日、北大西洋条約機構（**NATO**）加盟15か国大使は、1978年12月27日、ソ連がアフガニスタンに軍事力をもって、政治介入した事に関してソ連に対する報復措置として、1. モスクワオリンピック競技大会への不参加、2. 穀物輸出・借款借与、3. 文化交流の停止を協議した<sup>24)</sup>。

さらに4日後、アメリカ合衆国カーター大統領は、ソ連軍の侵功に対する報復措置発表に際し、ソ連軍の行動がやまない限り、モスクワオリンピック大会への不参加も辞さないと第一声を発表した<sup>25)</sup>。そしてアメリカが

中心となり外交問題となって発展していった。

### 1. モスクワオリンピック競技大会への政治権力の介入。

表1は、オリンピック不参加について、表にしたものである。

#### (1) 日本政府の介入

日本政府は、1月カーター大統領のモスクワオリンピック不参加の呼びかけに対し、大平首相、外務大臣はその対応を協議した。29日には日本政府として日本オリンピック委員会（以下「JOC=Japan Olympic Committee」という。）の意見聴取もせず政府独自の判断によりモスクワオリンピック不参加方針を一方向的に打ち出した<sup>26)</sup>。

2月政府は、JOC に対し、厳しい国際世論に重大な関心を払わざるを得ないと、内容的にはモスクワオリンピック不参加を要請した。3月には、アメリカから代替オリンピックの打診のあった事を外務省が明らかにした。4月には、アメリカオリンピック委員会（以下「USOC = United States Olympic Committee」という。）のオリンピック不参加決定を支持した。また、5月1日に開催された大平首相とカーター大統領の「日米首脳会議」に対する政府意見を調整するため、官房長官と外務大臣及び文部大臣の3者会議が行なわれた結果、オリンピック不参加加再確認され大平首相も不参加を了承した。官房長官は、国会に JOC 委員長を呼び政府の不参加の方針に従うよう事実上勧告した<sup>27)</sup>。

#### ② JOC の対応

政府の不参加方針に対し JOC は、1月の政府不参加方針の決定に対し、日本選手団の派遣を前提にモスクワに調査団を派遣するなどして、IOC の方針に従う態度を保ち、JOC 独自の態度は保留し続けていた。また、モスクワオリンピック対策委員会を決定し各競技団体の意向を聞く考え方を決定したが、その機能を果さないままにとどまり<sup>28)</sup>、3月には、モスクワオリンピック対策委員会の設置を見合わせる結果となった。JOC は、4月中に結論を出す事は困難と断定し、ナショナルエントリー期限前の5月24日に、臨時総会で結論を出すことに決定した。

表1 モスクワオリンピック大会までの各国のうごき

区分 年月日	アメリカ		日本		諸外国
	政 府	米オリンピック委員 会他	政 府	オリンピック委員会 他	
1980 1月	<p>4日 カーター大統領自ら対ソ報復措置として、ソ連の行動がやまなければオリンピック不参加も辞さない」と発表</p> <p>16日 モスクワ不参加国が参加する「自由世界オリンピック」の構想を発表</p> <p>20日 カーター大統領は、1カ月以内ソ連軍が撤退しなければ、オリンピックを不参加して他国での開催を呼びかける</p> <p>21日 カーター大統領は、2月20日までに、ソ連軍の撤退がない場合は、モスクワでの大会を開催しないとのアメリカ政府との同調を求め、メッセージを各国に送る</p> <p>23日 米下院外交委員会はカーター大統領提案を支持する議案</p>	<p>20日 住民調査アンケートの結果85.5%が不参加賛成</p> <p>23日 米国オリンピック委員会委員長は、米下院外交委員会で</p>	<p>16日 官房長官は、慎重検討の意向を明らかにする</p> <p>文部省は、参加・不参加はJOCである。しかし高度な政治レベルで判断が下ればオリンピックの国庫補助を打ち助る可能性のあることを示唆</p> <p>21日 首相は外務大臣・文部大臣と、オリンピック不参加の呼びかけに対する協議</p>	<p>21日 JOCは、オリンピック派遣選手団・本部役員の発表を急ぎ、延期</p>	<p>1日 北大西洋条約機構(NATO)加盟15カ国大使は、アフガニスタン軍事介入したソ連に対する報復措置の一つとして、モスクワオリンピックの不参加を協議</p> <p>3日 IOC、西側オリンピック関係者は、政治介入だと一斉に反発、モスクワオリンピック委員会は、国際政治の状態を悪化させるためと攻撃</p> <p>4日 マレーシアオリンピック委員会は、ソ連侵攻に抗議してモスクワオリンピックを不参加するかもしれないと表明</p> <p>サウジアラビヤオリンピック委員会は、オリンピック不参加を表明</p> <p>11日 オランダ政府は、オリンピックを拒否して同国チームに対し、財政援助はしないと西側政府として初めて不参加を表明</p> <p>12日 ギリシャオリンピック委員会は、永久ギリシャ開催案を提出</p> <p>14日 英国政府は、オリンピック他都市開催へ変更案やこれに伴う経費について、カナダ政府と</p>

を圧倒的多数で可決  
24日 米下院は、カーター大統領の提案を、賛成385、反対12の圧倒的多数で可決

政府の意向に同調する証言

1月

28日 米上院外交委員会は、ソ連のアフガニスタン侵攻に抗議してIOCが米国オリンピック委員会を提唱にこたえ、モスクワの中止が延期を呼びかけた決議を採択

27日 米国オリンピック委員会は、不参加の態度は保留し、モスクワオリンピックの中止、又は開催地の変更、会期の延期を採択し、IOCに提案することを決定  
同委員会はオリンピック不参加後の対策として、7月23～29日全米スポーツ祭を開催することを提唱

29日 米上院本会議は、88対4で選手ばかりか、見物人も不参加するよう決議を採択

29日 IOCの総会を待たず、またJOCの意向も開かず勝手にオリンピック不参加の方針を打ち出す

28日 JOCは、日本参加を前提にモスクワに調査員を派遣

29日 JOCは、政府の不参加の方針にもかかわらず態度を保留

協議すると表明、英国議員100名が不参加に署名  
英国オリンピック委員会は、政治家によるスポーツへの多大な妨割であると非難

17日 欧州共同体（EC）の諮問機関、欧州会議でモスクワ開催地を考えるように要求  
中国オリンピック委員会は、200名予定していたが、不参加もありえると発表  
フィリピンのマルコス大統領は、不参加もありえると声明  
フランス青年体育相は、フランス政府がオリンピック不参加をとりやめる理由はないとオリンピック参加方針を明らかにする

20日 西ドイツ政府は、アメリカの不参加を支持すると表明  
エジプトのスポーツ相は、ソ連がアフガニスタンから撤退しない限り、不参加について考慮中であると表明

21日 イラン経済相は、アフガニスタンで、ソ連がイスラム兄弟を殺していることを知っていないからモスクワには行けないと述べる

22日 オーストラリア・ニュージーランド政府は、オリンピック不参加を決定

26日 カナダ政府は、2月20日までにアフガニスタン撤退なければ、オリンピック不参加すると発表、カナダオリンピック委員

1月					<p>会に対し、政府の意志を IOC に伝えるよう要請</p> <p>26日 イラン大統領は、オリンピック不参加の方針を示唆</p> <p>27日 ガーナオリンピック委員会は、オリンピック参加を表明 チリ大統領は、オリンピック不参加を宣言</p>
2月	<p>1日 カーター大統領は、不参加選手の代替オリンピックを組織する政府の決意を声明</p> <p>2日 政府は、不参加した場合の代替オリンピックの候補地は、メルボルンかモントリオールが有力と言明</p> <p>13日 カーター大統領は、ソ連軍のアフガニスタン撤退があった場合でも不参加を表明</p> <p>21日 ホワイトハウス法律顧問は、オリンピックに出場しないことを表明</p>	<p>2日 AP通信とNBC放送の共同世論調査で不参加支持者は73%と発表</p> <p>28日 全米体育協会は、オリンピックを中止するよう指令</p>	<p>1日 政府は、IOCに対し「IOCの自主性を尊重する」と公式見解を表明(但し、内容はIOCにオリンピック不参加を要請</p> <p>13日 官房長官は、オリンピック不参加の方針は変えない事を表明</p>	<p>1日 IOCは、今までどおり参加を前提に準備</p> <p>7日 IOC副会長がIOCの見解を文書にしてIOC会長に渡すために出発</p> <p>IOCは、オリンピックを目ざす選手の動揺を防ぐため、激励のメッセージを送る</p> <p>13日 IOCは、モスクワオリンピック対策委員会の設置を決定</p>	<p>1日 モスクワオリンピック組織委員会のビタリ・スミルノフ氏は、モスクワオリンピックで米国の参加なしでは考えられないと声表</p> <p>中国政府は、モスクワ開催地の変更、開催中止をIOCが決定しなければ中国は参加しないと発表</p> <p>4日 西独ゲンシャール外相は、公式に米・独の共調性を力説</p> <p>11日 西独政府は、オリンピック不参加を西独オリンピック委員会に勧告</p> <p>22日 韓国政府は、オリンピック不参加の方針を固めた</p>
3月	<p>5日 政府は、代替オリンピックを8月後半に米国、日本、西独、オーストラリア、カナダがあがっていることを言明</p>		<p>8日 政府(外務省)は、米国から代替オリンピックの打診のあった事を表明</p>	<p>12日 IOCは、オリンピック対策委員会を見合せる</p>	<p>4日 英国オリンピック委員会は政府の不参加を拒否しオリンピックに予定どおり参加することを表明</p> <p>7日 英国首相は、オリンピックが予定どおり開催されても、見</p>

<p>3月</p>	<p>21日 カーター大統領は、米国オリンピックメダリスト、関係者など100人を招き、代替オリンピックの説明会を実施</p> <p>28日 ホワイトハウス報道官は、米国選手団のオリンピック参加阻止の法的手段を考慮中であることを伝える</p>			<p>27日 駐日ソ連大使は、日本体育協会参加を要請</p>	<p>物客や旅行者としてモスクワ訪問しないよう声明</p> <p>10日 国際陸上競技連盟は、オリンピック期間中に代替オリンピックの陸上競技を開催することは認めないことを決定</p> <p>12日 英政府は、公務員のオリンピックのための休暇は認めない方針を表明 アイルランド政府は、オリンピック参加準備の経済的援助をすることを表明</p> <p>22日 西独首相は、ソ連軍のアフガニスタン撤退が、5月24日までになければ、西独は不参加と声明</p> <p>28日 フィリピン、マルコス大統領は、フィリピンオリンピック委員会に参加を中止するよう要請</p>
<p>4月</p>	<p>4日 政府は、政府の不参加の決定に反対してスポーツ界は「参加強行」の意見を述べ始める (国防長官・国務副長官・大統領法律顧問と米国オリンピック委員会代表と会談し、不参加を決定に従うよう説得する) 政府は、行政上の対抗措置として選手のモスクワ入りを阻む用意のあることを</p>	<p>4日 米国スポーツ界にオリンピック不参加反対の機運が高まる 米国オリンピック委員会代表、政府首脳との会談で、オリンピック競技に参加し開閉会式などの儀式は不参加をすることを提案を示したが、政府は、提案を拒否</p>	<p>13日 政府は、米国オリンピック委員会の選手団を派遣しない決定を支持</p>	<p>9日 JOCは、5月24日の国家別参加の申し込み期限前に総会を開く事を決定</p> <p>10日 日本体育協会競技力向上委員会は、5月24日より早く参加人員を決定するようJOCに要請</p> <p>14日 JOC委員長は、オリンピック参加、不参加については投票の決議も必要と述べる スポーツ振興資金</p>	<p>7日 英国馬術連盟は、政府の要請どおり、オリンピックに参加しないことを発表(他競技と同様に参加出場を決定していた)</p> <p>8日 英国のBBC(国営放送)とITV(民間放送)は、オリンピックのナマ中継放送は、しない事を決定</p> <p>10日 イラン革命評議会はオリンピックに参加しない事を決定</p> <p>11日 ラオスオリンピック委員会は、オリンピックに参加を決定</p> <p>18日 ノルウェー体育協会は、不参加を可決</p>



4月	<p>示唆</p> <p>6日 ホワイトハウス及び国務省は選手派遣を防ぐ強硬措置を上院議会指導者と会談</p> <p>(米オリンピック委員会の免税特権はく奪、選手団の助成金課税対象、政府補助金400万ドルの停止)</p> <p>7日 カーター大統領は、米国オリンピック委員会に個人的に不参加に支持するよう要請</p> <p>10日 カーター大統領は、法的手段を行使しても、米国選手の参加を阻止すると声明</p> <p>13日 副大統領は、米国オリンピック委員会代議員会の会議直後にオリンピック不参加について演説</p>	<p>6日 米国オリンピック委員会は、政府強硬措置で免税特権はく奪が深刻であると受けとる</p> <p>13日 米国オリンピック委員会代議会開催され、モスクワオリンピックに参加しない事を決定、また政府が提案している代替オリンピックを拒否することを決定</p> <p>NBC放送は、オリンピックの中継を中止することを発表</p>	<p>14日 大平首相、カーター大統領会談で、首相は、不参加を伝えると発表</p> <p>24日 官房長官、外相・文相が会議し、不参加を決定、大平首相も了承</p> <p>25日 官房長官は、JOC委員長を呼び、不参加を事実上勧告</p>	<p>財団は、オリンピック派遣費の寄付行為を中止</p> <p>21日 総評は、オリンピック選手を派遣するよう日本政府に申し込む</p> <p>オリンピック強化コーチ・選手は、JOCにオリンピック参加要請書を提出</p> <p>22日 総評と日本メダリスト協会が中心となり、モスクワオリンピック国民派遣準備会が発足</p> <p>23日 JOCは、原則としてオリンピック参加の方針を確認</p> <p>文化人スポーツ団体役員が、オリンピック参加アピール</p>	<p>20日 西独政府は、オリンピックに参加しないように西独オリンピック委員会に勧告することを決定</p> <p>21日 東独、国家評議会議長は、西側政府を批判</p> <p>国際競技連盟事務局長は、米政府が意図していた代替オリンピックの可能性は、完全に消滅したと声明</p> <p>23日 西独政府は、西独オリンピック委員会に個人参加の選手を含めていかなる選手も派遣しないよう勧告を決定</p> <p>韓国政府は、韓国オリンピック委員会に参加しないよう勧告</p> <p>24日 中国オリンピック委員会は、5月24日までにアフガニスタンからソ連軍が撤退しない限り、オリンピックに参加しないと正式に決定</p> <p>ソ連共産党機関紙プラウダは、オリンピック不参加の西独シュミット政権を批判</p> <p>26日 カナダオリンピック委員会は、政府方針に従い、オリンピック不参加を決定</p>
5月	<p>9日 カーター大統領は代替オリンピック経費(100万ドル)を議会に要請</p>		<p>7日 蔵相は、衆院決算委員会でオリンピック派遣費は支出しないと語る</p> <p>16日 内閣不信任で政局は混迷</p>	<p>14日 JOCは、4月24日決定の「参加原則」の申し合せに従い全員の意見聴取を決定</p> <p>16日 中央青少年団体連絡協議会は、モスクワオリンピックユ</p>	<p>9日 西独オリンピック委員会理事会は、オリンピック不参加を決定し、オリンピック委員会総会に不参加を勧告</p> <p>15日 西独オリンピック委員会総会は、西独政府連邦議会の勧告に従って、オリンピック不参加を決定</p>

5月		<p>19日 日本柔道連盟は、JOCの決定に従う態度を決定</p> <p>21日 JOC委員長は、オリンピック参加・不参加の決定を採択では、決定しないと表明</p> <p>22日 官房長官はJOCの縮少参加方針に対し、政府不参加の方針を表明</p> <p>23日 閣議において、JOCの縮少参加方針について、JOCに不参加のダメ押し態度を示す 外務省は、派遣選手団の旅券発給を拒否する根拠はないと発表</p> <p>24日 大平首相はJOCの不参加決定を高く評価</p>	<p>ースキャンプへの派遣を中止</p> <p>22日 JOCは、参加・不参加の決定は、24日にし、縮少参加案を検討</p> <p>23日 日本体育協会緊急理事会に官房長官、文部省体育局長、外務省情文局長が参加し、日本体育協会に圧力をかける。日本体育協会は、JOCの参加に対し、反対することを全会一致で決議</p> <p>24日 JOC臨時総会でナショナルエントリー提出に反対するが、賛成29、反対13で決議</p>	<p>16日 タイオリンピック委員会は不参加を決定</p> <p>17日 韓国オリンピック委員会は、オリンピックに選手派遣を正式に決定</p> <p>19日 イタリア政府は、オリンピックに不参加を決定</p> <p>20日 イタリアオリンピック委員会は、オリンピックに参加を決定</p> <p>インドネシア政府は、オリンピックに不参加を決定 (ASEAN5か国はオリンピックに不参加) 英首相は、英オリンピック委員会と、競技団体にオリンピック不参加を文書で要請</p> <p>22日 イスラエルオリンピック委員会は、オリンピック不参加を決定</p>	
6月	<p>12日 政府は、7月18・19日カルフォルニア大学バークレー校で代替陸上競技の計</p>	<p>10日 米国オリンピック委員会は、オリンピック不参加者の競技会の開催及びその経費を協議 国際陸上競技連盟</p>		<p>11日 JOCは、幻のオリンピック代表選手団(241人)を承認</p>	<p>2日 英国オリンピック資金援助評議会は、オリンピック派遣費の援助はしない事を発表</p> <p>6日 オーストラリア外相は、米 国国務長官と会談後、オーストラリアオリンピック委員会は、</p>

6月	<p>画を発表</p> <p>17日 政府は、代替オリンピックの概要表明</p>	<p>は、オリンピック期間中他国で開催される陸上競技大会を公認しないと表明</p> <p>17日 米国陸上競技連盟は、代替陸上と7月17・18日の予定の競技会は政治的として中止を発表</p> <p>19日 スタンフォード大学は、代替陸上競技会場として、予定している同大学の競技場の提供を拒絶 (カルフォルニア大 学バークレー校・ ペンシルバニア大 学でも拒否)</p>		<p>オリンピック不参加するだろ」と表明 プエルトリコオリンピック委員会は、条徴参加にとどめると発表</p> <p>19日 ギリシャのオリンピアで聖火の採火式 (4,900kmリレー開始) スウェーデン馬術競技は、オリンピック参加を中止 英国オリンピック委員会は、オリンピックでたとえ英国が優勝しても国家・国旗を使用しない事を決定</p> <p>20日 英国政府は、オリンピック期間中、駐ソ大使を本国に召還すると発表</p> <p>21日 モスクワオリンピック組織委員会副委員長は、次期1984年のロスアンゼルス大会には、ソ連が不参加の可能性を否定</p> <p>27日 モスクワオリンピック村、開村</p> <p>28日 西欧諸国のオリンピック委員会は、モスクワオリンピックに参加する各国オリンピック委員会は、国名・国歌・国旗を使用せず、オリンピック旗とオリンピック賛歌を使う事を確認</p>
7月				<p>5日 聖火はソ連国内に入る</p> <p>15日 西欧大使 (米・カナダ・日本・英・仏など13か国)はオリンピック期間中モスクワを留守する予定と発表</p>

7月			19日 官房長官は、日本のオリンピック不参加の判断は良かったと表明	16日 JOCは、幻の日本オリンピック選手団の監督・コーチ・選手のオリンピック選手の認定式を行う	16日 サマランチ氏、第8代目IOC会長に選出 英国駐ソ大使は、英国に帰国  19日 第22回モスクワオリンピック大会に81NOCが参加
8月					3日 第22回モスクワオリンピック大会閉会

(1980年1月1日～1980年8月15日 朝日新聞より作成)

政府の不参加方針が強化され好転のきざしのない事を感じしながらも、原則的にオリンピック参加方針を確認し、態度を保留しつつけた。

### ③ スポーツ団体と強化選手のジレンマ

政府の不参加方針に対し JOC は、原則的参加の態度で積極的行動に出ない状況下で、各競技団体やオリンピック強化選手は、心理的不安感におそわれていった。そういう中において日本体育協会競技力向上委員会は、JOC の5月24日の臨時総会での結論は遅すぎるため、早く参加人員を決定するよう強く要請した。そして、オリンピック強化コーチ・選手は、JOC にオリンピック参加要望書を提出するなど参加を強く迫った<sup>29)</sup>。一方、スポーツ団体役員の一部や文化人で結成した市民団体も、オリンピック参加アピール<sup>30)</sup>を出すなど政府の不参加方針とは逆に参加機運は高まっていった。

### ④ 日本政府と JOC

アメリカ政府のオリンピック不参加方針の要請を受けた日本政府は、1月に高度な政治レベルでの判断が下されれば、オリンピック不参加の国庫補助金は、打ち切る態度を早くも圧力をかけはじめていた。5月の衆議員決算委員会において大蔵大臣は、モスクワオリンピック派遣費の国庫補助金(6,000万円)を支出しないと答弁した。その後、内閣不信任で政局は、混乱を続けたが、政府の態度は変わらず、もし政府のオリンピック不参加の勧告に従わず参加した場合には、派遣費の国庫補助金の不交付、それに伴う自転車振興会の補助金も不交付となる。自衛隊員、警察官、教員などの公務員の不参加、選手強化費など国庫補助金(7億6,000万円)の打ち切りの3点の圧力をかけた<sup>31)</sup>。それにもかかわらず JOC は、「縮少参加」の方針で望んだ。閣議において、政府の不参加方針に JOC も従うべきだとダメ押しをした。

一方、日本体育協会は、緊急理事会を開催した。この理事会には、政府側から官房長官と文部省体育局長及び外務省情報局長がそれぞれの立場で出席した。官房長官は、参加絶対反対の政府見解を強く主張した。文部省体育局長は、オリンピック派遣費の国庫補助金だけではなく、日本体育協

会の国庫補助金への影響することを暗にはのめかすなど、政府の立場を説明した。

日本体育協会に政府要人が足を踏み入れたのは、戦後例を見ない事であった。結局理事会は、政府の方針の重みを意識しながら、議論をせざるを得ない状態にあって、不参加もやむえない方針に傾むき協議の結果、不参加を決議するに至った。そして日本体育協会は、JOC に対し、オリンピックに参加しないよう勧告をした、JOC 臨時総会において、オリンピックにナショナルエントリー提出に反対を、賛成29、反対13の採決で決議した。かくして、モスクワオリンピック不参加と決定した。

オリンピックへの政治権力の介入は、ショージュニズム (chauvinisme) による第12回東京大会 (1940) の返上<sup>32)</sup>と、第22回モスクワ大会 (1980) の不参加は同様な結果となり、日本スポーツ界に大きな汚点として残り、政治とスポーツの分離は出来ない事象となった。

## (2) アメリカ政府の介入と不参加

1980年1月4日、カーター大統領は、対ソ報復措置の1つにモスクワオリンピック参加を表明した。さらにモスクワオリンピック不参加の国のみが参加して行く、代替オリンピックを実施する構想を発表したのは1月16日であった。その後、住民の意識調査の結果は、カーター大統領の不参加方針を85.8%が支持する方に傾むいた。

米下院外交委員会は、ソ連の撤退がなければオリンピックの開催地変更、あるいは不参加のカーター大統領提案を支持、また、米上院本会議も米国選手団ばかりでなく見物人もモスクワに見物に行かないよう決議案を採択した。

一方、USOC は、政府の政策より遅れ、「国益が問題になれば、議会の意向に反対する立場にない」と国益がオリンピックよりも優先する態度を明らかにした。政府は、代替オリンピックの開催に準備を進め、各国に打診したり、アメリカのスポーツ関係者にその説明会を実施した。が、スポーツ界にはオリンピック参加機運が次第に高まり、オリンピック参加強

行の意見が高まってきた。その対応に国防長官と國務副長官及び大統領法律顧問の政府首脳は、USOC 代表に政府決定に従うように圧力をかけはじめた<sup>33)</sup>。その物理的圧力としては、パスポートの停止、免税特権剥奪、アメリカ選手団の助成金の課税対象、政府補助金（400万ドル）の停止の措置であった。その中で USOC は、オリンピック運動への資金集めに影響の深い免税特権剥奪を最も深刻に受けとめた<sup>34)</sup>。

オリンピック参加決定議決機関であるオリンピック代議員会の開催直後にモンデール副大統領は、ここでも政府決定の不参加方針を強く要請し圧力をかけた。この代議員会において、オリンピック不参加決議案は、賛成1604対反対978、棄権2で可決された<sup>35)</sup>。USOC は、国家の安全が脅かされると警告したことにより、モスクワには選手を派遣しないことに決定したと表明した。アメリカ政府は、物理的権力を行使し、オリンピック不参加へ権力で服従させた。そして他国へとその影響を大きく与えて行った。

### (3) 西欧諸国の動き

#### ① 西ドイツの不参加

西ドイツ外務大臣は、アメリカのオリンピック不参加について、アメリカ間との協調性を力説した。また、3月西ドイツ首相は、ソ連運のアフガニスタン撤退が5月24日までになければ「モスクワオリンピック不参加」の声明を出した。

さらに西ドイツ政府は、西ドイツオリンピック委員会に対して、「モスクワオリンピックには、個人別参加の選手を含めていかなる選手も派遣しないように」警告した<sup>36)</sup>。西ドイツオリンピック委員会理事会は、西ドイツオリンピック委員会の総会で、「モスクワオリンピックに不参加するよう警告する」ことを決定した。後日開催された西ドイツオリンピック委員会総会において、西ドイツ政府や連邦議会の警告に従い、モスクワオリンピック不参加を決定した。

西ドイツ体育連盟会長は、「スポーツは政治と切り離せない、西ベルリンの安全を保障してくれているアメリカとの連帯を表明するためにも、モ

スクワオリンピックに参加すべきでない」<sup>37)</sup>とアメリカとの共同歩調を強調した。しかしながら不参加は、スポーツ団体、選手等の多数の多大な犠牲を払っていることを政府当局は充分感知しているようである。

## ② イギリスの参加

イギリス政府は、早くも1月にモスクワオリンピックの開催地を他都市に変更するようカナダ政府と協議することを表明した。英国議會議員(100名)は、モスクワオリンピックに不参加することに署名した。これに対しイギリスオリンピック委員会は、「政治家によるスポーツへの妨害である<sup>38)</sup>」と非難し、オリンピック参加態度を明確にし、そして3月には、オリンピック参加態度を決定した。

オリンピック委員会の参加決定に対し、サッチャー首相は、モスクワオリンピックが予定どおり開催されても英国民が見物客、旅行者としてモスクワに訪問しないように要請した。さらに政府は、公務員のモスクワオリンピック参加のための休暇は許可しない方針であると圧力をかけた<sup>39)</sup>。英国馬術連盟は、当初参加を表明していたが、政府の不参加の要請に応じモスクワオリンピックに不参加を決定して他競技連盟と行動を別にした。

英国オリンピック委員会は、財政的理由によりモスクワオリンピック派遣選手団を100名減少し、200名程度にすることを決定した。サッチャー首相は、オリンピック参加決定に対し英国オリンピック委員会及び各競技団対に文書をもって不参加を要請した。6月政府は、モスクワオリンピック期間中駐ソ大使を本国に召還することに決定した<sup>40)</sup>。英国派遣選手に資金援助する英国オリンピック資金援助評議会は、政府の外交方針に従わない限り資本援助はしない方針を決定した。オリンピック開会式の前の7月16日、英国駐ソ大使は、モスクワを後に帰国した<sup>41)</sup>。英国は、政府の外交方針は不参加であり、アフガニスタン侵功に対する最大の抗議は、駐ソ大使の召還で示した。英国オリンピック委員会は、スポーツと政治は別であるという態度をくずさず、近代スポーツの発生の英国の伝統を硬く保ったと



いえよう。

③ フランス、イタリア諸国の参加

フランス青少年体育相は、「オリンピックの開催、運営は、IOC が行うもので、国の政府はこれを侵すことは出来ない」と IOC の独自性を理解し、フランス政府がオリンピック不参加に介入しない方針<sup>42)</sup>を打ち出したのは、他国政府より早く1月19日であり、5月フランスオリンピック委員会は、政治権力の介入に左右されることなく参加態度を決定した。ピエール・ド・クーベルタンのオリンピック精神が生々しく残っている国の特徴を表わしている。

イタリア政府は、オリンピック不参加を決定し、もし、選手が個人的資格でも参加した場合は、国歌・国旗の使用を禁止する態度を表明した<sup>43)</sup>。が、イタリアオリンピック委員会は、オリンピック参加を決定した。その他オランダ、デンマーク、スイス、ギリシャ、ポルトガル、オーストリア、ベルギー、アイルランドが参加した。

④ 苦悩した各国 NOC

各国政府のオリンピック不参加方針と各国競技選手団の参加の板ばさみになっている各国 NOC は、モスクワの態度決定前の5月3日西欧18か国オリンピック委員会合同会議をイタリアで開催し、共同コミュニケを採択した。共同コミュニケの内容は、NOC は、開会式には参加せず、ただ選手だけが選手団の名前をつけたプラカードに続いて入場する。いかなる時、いかなる場合でも選手団の旗はオリンピック旗とする。国歌は正式なオリンピック賛歌とする。開・閉会式のすべての式典においても公式のオリンピック旗が掲揚されるなどである<sup>44)</sup>。

しかしこれらは、西欧 NOC が共同歩調を合せる事でなく、各国 NOC に参加不参加は、任せる方針をとった。また、共同コミュニケの基準も各国 NOC に任された。

このように西欧各国は、政治権力の介入のちがいやスポーツ観の異意など多様な事情から、オリンピック参加へと苦悩の道を歩みながら努力した。

その結果西ドイツを除いて参加した。

(4) アジア各国の不参加

① 韓国

韓国政府は、1月22日モスクワオリンピック不参加の態度を固めた。そして4月23日韓国オリンピック委員会にモスクワオリンピックに参加しないよう勧告した。5月17日韓国オリンピック委員会は、モスクワオリンピックに選手団を派遣することを正式に決定した。しかし、ナショナルエントリーの申込みの期限後も参加態度は不明で、最終的には不参加の形をとった。

② 中国

中国は、1952年以後、オリンピック参加が永年の懸案であった。その参加資格を得て初のオリンピックがモスクワ大会である。このモスクワオリンピックに200名を予定していたが、1月に中国オリンピック委員会は、不参加もありうる態度を明確にした。2月中国政府は、モスクワの開催地変更、モスクワ開催の中止をIOCが決定しない限り、不参加態度をとりアメリカと歩調を合せた。中国オリンピック委員会は、5月24日までにソ連軍のアフガニスタン撤退がなければ不参加の態度を正式に決定すした。そして、撤退期限の5月24日には中国の不参加が確定した。カーター政権に共同歩調を歩んだ中国の対ソ連外交の重みを語っている。

③ 東南アジア諸国

東南アジアでいち早く不参加表明したのは、1月4日マレーシアオリンピック委員会である。フィリピンマルコス大統領は、3月フィリピンオリンピック委員会にモスクワオリンピック不参加を要請した。

シンガポール政府、タイオリンピック委員会、インドネシア政府など、ASEAN 5か国が不参加を決定し、カーター政権に歩調を合わせた。

(5) 採決による決定

JOCは、今までオリンピック参加は満場一致で決定してきた。JOC委員長は当初採決による方法はしない事を発言していたが、政府の不参加方

針と競技団体の強い参加態度のジレンマで最悪の事態となり、委員による採択の方法となった。オリンピック不参加29、参加13の結果、オリンピックに出場しない事が決定した。これは、異例の採決であった。

表2は、各国 NOC の採決による投票結果である。アメリカ、西ドイツは3対2、日本、イスラエルは、2対1の割合で不参加に賛成が多かった。一方、イタリアは9対1の割合、スイスは拍仲の12対11で不参加に反対が多く、それぞれの国がモスクワオリンピックに参加した。

代表者の投票により多人数の意志が尊重され、オリンピック参加の賛否が決定した。オリンピック精神からみれば、この採決の結果は逆の結果になった、今後のオリンピック運動に暗い結果を残した事は事実である。

## 2. 政治権力の介入と意識

ここでは、政治権力の介入を国民はどのように受け止めたか、その意識を見ることにする。

日本選手団のモスクワオリンピック不参加を決定した事に対し、不参加は当然13.2%、参加すべきであった63.7%、わからない20.1%であった。日本選手の参加を望む者が多数であることが指適される。

表3は、カーター大統領の不参加提唱についての意見を聞いてみたものである。

オリンピック不参加について、他国に強制すべきでないとする者は、

第2 モスクワオリンピック参加投票結果

	不参加に賛成	不参加に反対	棄権・その他
アメリカ	1,604	797	2
日本	29	13	
西ドイツ	59	40	1
イタリア	3	29	2
スイス	11	12	
イスラエル	17	8	

(朝日新聞より作成)

表3 米大統領の不参加提唱

		(%)	
		米国の国益や大統領選挙に利用して不愉快	他国に強制すべきでない
日本選手の不参加には当然	N 28	14( 6.3)	14( 6.3)
日本選手は参加すべきであった	N 147	20( 9.0)	127(57.2)
わからない	N 47	7( 3.2)	40(18.0)
計	N 222	41(18.5)	181(81.5)

$X^2=22.494$      $P<0.005$

81.5%に達している事は注目されよう。

日本選手の不参加賛成者のなかには、米国に対する不愉快と他国に強制すべきでないとするものとの差はなかった。が、日本選手の参加を支持した者及びわからないとした者のなかには、アメリカ政府は他国に強制すべきでないとするものが多く、アメリカ政府は、オリンピック（スポーツ）で日本に圧力をかけるべきではないとする意見が多く認められた。

表4は、オリンピック参加と政治介入についてである。介入を否定する者は59.0%、介入されてもしかたがない11.6%、オリンピック政治の分離は不可能29.3%である。政治介入を否定する者の中には、日本選手の参加を望んだ者が多く、政治からの分離は不可能とする者の中に、日本選手の不参加を賛成する者の割合は高いことが指摘される。

政治上の分離は不可能とする内容を見ると、政治が財政援助をしている

表4 オリンピックと政治介入

		(%)		
		介入すべきでない	介入はしかたない	分離は不可能
日本選手の不参加には当然	N 31	4( 1.7)	8( 3.4)	19( 8.2)
日本選手は参加すべきだった	N 149	107(46.1)	12( 5.2)	30(12.9)
わからない	N 52	26(11.2)	7( 3.0)	19( 8.2)
計	N 232	137(59.0)	27(11.6)	68(29.3)

$X^2=38.067$      $P<0.005$

以上は、政治が力をもつのは当然だとする見方である。オリンピック選手派遣費の財政的援助の国庫補助金を見ると、日本選手団の初参加の第5回ストックホルム大会（1912年）は、国庫補助金は交付されなかったが、5992円の寄附金によって派遣費の全額がまかなわれた。第8回パリ大会（1924年）に初の国庫補助金（6万円）が交付され、派遣費の90.4%に該当し、日本体育協会は、9.6%の支出にすぎなかった。第9回アムステルダム大会（1928年）では、6万円の交付で派遣費全体の54.8%、第10回ロサンゼルス大会（1932年）は、10万円の交付で派遣費全体の20.2%、第11回ベルリン大会（1936年）では、30万円の交付で派遣費全体の37.3%である<sup>45)</sup>。戦後の第21回モントリオール大会（1976年）では、国庫補助金5,550万円は派遣費の30.5%、自転車振興会補助金は8,415万円で46.2%に当り、合せて3/4は補助金である<sup>46)</sup>。

第22回モスクワ大会の派遣費は、2億5000万円の予算額であった。その内訳は、国庫補助金6,000万円、自転車振興会補助金9,600万円、体育協会と競技団体9,400万円であり、国庫補助金は24%を占める<sup>47)</sup>。このように派遣費で国庫補助金の占める割合が高ければ、オリンピック政治の介入は分離できない意見の強いのも否定できない。

政府に「おんぶ」されたオリンピック派遣の体質は戦前戦後とも変わってはいない。礎村<sup>48)</sup>は、政治とスポーツについて、社会生活をする限り、政治体制の枠組からはみ出ることはいし、スポーツと政治の理念を掲げている。

オリンピックは、政治権力に利用されるのではなく、オリンピックの理念主義より理実の政治体制のなかで自主的、主体的な運用方法を樹立することが大切であろう。

このように、現実の政治権力の介入を、オリンピックの理想像にはギャップがあり、政治権力の介入を現実として見る芽を育てる事が必要である。

### 3. オリンピックとナショナリズム

市村<sup>49)</sup>は、ナショナリズムを人間社会のなかで特に「国民国家 (Nation State)」の意義を強調し、それへの愛着心と忠誠心との価値を重視する考

え方であると述べている。

スポーツの祭典といわれるオリンピックは、優勝者の栄光を祝して、その選手の国旗の掲揚と共に国歌が演奏される。国民サイドからみると、テレビ、新聞での報道はナショナリズムを強く感じる。スポーツに現われたナショナルな傾向をスポーツナショナリズム<sup>50)</sup>と言われている。ここでは、オリンピックとナショナリズムについて、検討を加えて見る。

### (1) 国旗と国歌

国旗と国歌についてみると、国旗が登場したのは、第4回ロンドン大会(1902年)からである。閉会式で参加国選手団が国旗を先頭に入場行進をした<sup>51)</sup>。また、オリンピック旗は、第7回アントワープ大会(1920年)から使われ始めた<sup>52)</sup>。

オリンピックの表彰式で、優勝者の栄誉を称えるためにその選手の所属する国の国旗を掲げ国歌を演奏している。これが政治的に利用されたり、あまりにもナショナリズムの高揚や国威の発道につながるという問題がおきてきた。1953 IOC 総会において、「表彰式では、国歌・国旗を用いず、オリンピック旗を掲揚する」の国旗国歌廃止案が提出されたが否定された。国旗・国歌の廃止案に反対する意見は、表彰式における国旗の掲揚と国歌の演奏は過剰ナショナリズムを中和し、鎮静できるものではないとし、社会主義国や発展途上国にこの考えが多い<sup>53)</sup>。

IOC 第6代会長ブランデー氏は、国旗・国歌の廃止案に賛成を表わした。また第7代キラニン前会長も、国旗、国歌の使用にはあまり賛成しなかった<sup>54)</sup>。

国旗がナショナリズムの昂場に一役を担った大会は、第11回ベルリン大会(1936年)のハーケンクロイツ旗であろう。ドイツは、ナチスのカギ十字のハーケンクロイツの党旗を国旗に制定した<sup>55)</sup>。ハーケンクロイツの国旗は、オリンピックスタジアムや競技場をうずめつくした。また、開会式では、オリンピック旗ではなく、ハーケンクロイツの国旗の先端をにぎって選手宣誓をした<sup>56)</sup>。

オリンピック憲章を1974年と1978年の比較をしてみると、オリンピック開会式で、王、または元首、または国家主席は、その国の国歌の演奏を受ける(1974年)が、自分の歌の演奏を受けるに改められた。なお、国名を記した標識を先頭に選手の旗を揚げて行進するに改められた。また優勝者の国の国旗、優勝者の国歌という表現が、優勝者の選手団の旗、選手団の歌というように改められたりし、ナショナリズムを薄める努力をしている。

第22回モスクワ大会の開会式(1980年7月19日)では81か国が参加し、そのうち国旗で入場した国は65か国、オリンピック旗で入場した国は、英国、フランス、イタリア西側諸国など13か国、NOC旗は、ニュージーランドなど3か国であった。また、表彰式で、英国選手の優勝の際は、国旗の「ユニホンジャック」は掲揚されず、オリンピック旗であった。そして国歌の「ゴッド・セーブ・ザ・クィーン」はオリンピック讃歌に変わった。優勝者のグッドビューは、「私は英国国民、揚げられたオリンピック旗をユニホンジャックのつもりで見えていた<sup>58)</sup>」と彼は祖国、英国の名誉を胸にひめて語った。

日本の国旗についての調査によれば、東京オリンピック大会には、国民が外国選手が存在を意識して、自国の国旗に対する関心が高まったと言われている<sup>59)</sup>。

間藤<sup>60)</sup>は、オリンピックなどの国際競技会で国歌あるいは国歌への意識傾向として(運動部女子)、非常に感動58.5%、感激というほどではないが嬉しい36.7%、無感心3.5%、感激しているのを見てバカバカしい1.0%、国家主義的で反撥を感じる0%と報告している。

表5は、オリンピックの開会式、閉会式と国旗・国歌について聞いたものである。オリンピックの開会式、閉会式の中止論者はいない事が指摘される。開会式、閉会式で日本選手団の先頭を国旗「日の丸」をもって入場行進するということは、オリンピックのイメージを持つ者が62.4%と高率を示し、表彰式の国旗掲揚や、国歌の演奏を否定する者は、2.1%にすぎない。オリンピックと国旗、国歌は、国民の意識に内面化しているともい

表5 開会式・閉会式国旗・国歌について

	N234 (%)
開会式・閉会式をやめよ	0 ( 0)
存続させるべきだ	146 (62.4)
国旗・国歌抜きでよい	37 (15.8)
旗・歌・式ともなくすべき	5 ( 2.1)
旗だけでなくせ	10 ( 4.3)
歌だけでなくせ	11 ( 4.7)
わからない	25 (10.7)

えよう。

## (2) メダルと報道

オリンピックに3位以内の選手には、金・銀・銅メダルが手渡される。このメダルの数が国威を発揮しナショナリズムを昂場する。アメリカ、日本、西ドイツを中心とする自由主義諸国とソ連、東ドイツ、キューバを中心とする社会主義諸国の2大勢力のなかでのメダル獲得数が報道される。

日本のメダル獲得を見ると、初参加の第5回ストックホルム大会（1912年）を除いて参加したオリンピックには、表6のとおりメダルを獲得している。

第22回モスクワ大会では、日本不参加のためメダルは0である。

日本の活躍は、戦前よりも特に戦後に著しい。金メダルの数では、東京、メキシコ大会が上位3番目、ロサンゼルス、ミュンヘン、モントリオール大会では5番目である。

メダルの報道についてみると、オリンピック期間中の朝日新聞の見出しは、東京大会（1964年）44項目、モントリオール大会（1976年）は33項目、モスクワ大会（1980年）では24項目である。新聞にはメダルリストは大きく報道される。そしてメダルとの数が国威とも計算されがちであることから「メダル戦争」と呼ばれる。メダル数の評価がメダル至上主義の批判を浴びるとも言われ、ナショナリズムの競争心を煽ることになる。



表6 オリンピック開催都市とメダル獲得数

	開催都市	メダル数				備考
		金	銀	銅	計	
1回	アテネ(1896)					
2	パリ(1900)					
3	セントルイス(1904)					
4	ロンドン(1908)					
5	ストックホルム(1912)	0	0	0	0	日本初参加
6	ベルリン(1916)					第1次世界大戦中止
7	アントワープ(1920)	0	2	0	2	
8	パリ(1924)	0	0	1	1	
9	アムステルダム(1928)	2	2	1	5	
10	ロサンゼルス(1932)	7	7	4	18	
11	ベルリン(1936)	6	4	8	18	
12	東京(1940)					東京大会を返上中止
13	ロンドン(1944)					第2次世界大戦中止
14	ロンドン(1948)					招待されず
15	ヘルシンキ(1952)	1	6	2	9	
16	メルボルン(1956)	4	10	6	20	
17	ローマ(1960)	4	7	7	18	
18	東京(1964)	16	5	8	29	
19	メキシコシティ(1968)	11	7	7	25	
20	ミュンヘン(1972)	13	8	8	29	
21	モンリオール(1976)	9	6	10	25	
22	モスクワ(1980)					不参加

表7 マスコミのメダル報道

	N234 (%)
国民の関心ことでやめる必要はない	99 (42.3)
不必要	29 (12.4)
毎日は不必要最終日だけでよい	100 (42.7)
わからない	6 (2.6)

表7は、マスコミのメダル数の報道について聞いたものである。メダルの報道を望む者が85%にも及んでいる。そのうち42.3%のものが国民の関心事でやめる必要はないと答え、メダルの報道を否定する者は12.4%にす

ぎない結果である。メダル報道を望む学生の声は多く、過剰なメダル報道は、ナショナリズムをやたらに昂揚する結果となっている。

### (3) チームゲームとユニフォーム

当初のオリンピック競技の種目は、自己防衛、自己支配、自然や動物や生活の危険の制御を目指した体操、水泳、陸上競などの個人競技であった<sup>61)</sup>。また、チーム・ゲームは、国家間の競争意識を助長させているという事で初めはプログラムには登場しなかった<sup>62)</sup>。しかしクーベルタンの意に反し、第9回アムステルダム大会からチームゲームが加わった<sup>63)</sup>。そしてチームゲームは今日に至っている。表8は、オリンピック競技としてのチームゲームについてである。チームゲーム反対者は15.0%にすぎない、支持者は66.6%である。オリンピックからチームゲームのプログラムは固定観念として内存していると言える。

表8 オリンピック種目とチームゲーム

	N234 (%)
やめる方がよい	35 (15.0)
やめる必要はない	149 (63.7)
出場国・選手を減らせ	7 (2.9)
わからない	43 (18.4)

オリンピックの閉会式に参加した各国の華やかな色彩の服装を見ると、各国が服装に思考を凝らしたブレザーコートや民族衣装を纏い被露する。国を代表するブレザーコートの着用につけて48.3%は必配と答え、自由にすればよい29.1%、不必要は12.8%、わからない9.8%であった。国家意識にブレザーコートも一役かっている事が言える。

## V まとめ (おわりにかえて)

第22回モスクワオリンピック大会は、アメリカの外交政策により政治権力が最も介入した大会となった事は確かである。アメリカは、アジアにお

いては日本、韓国をはじめ東南アジアの資本主義国家に協同歩調をとるよう要請し、また、社会主義国家でもソ連と対立関係にある中国とも歩調をあわせた。西欧諸国にも同調するよう働きかけたが西ドイツの不参加にとどまったにすぎなかった。

日本政府は、派遣団の国庫補助金の不交付、公務員の出場停止、JOCと深い関係にある日本体育協会への補助金の不交付という物理的な圧力をもって服従させた。また、アメリカは、パスポートの停止、免税特権剝奪、政治補助金の不交付など物理的圧力をかけたのは同様である。西ドイツも同様に、ベルリンの安全保障という国家防衛を前提とした物理的圧力ともなっている。

一方、参加したイギリス、フランス、イタリアなど西欧諸国はそれぞれの国家権力のちがいや、スポーツ観の違いはあるが、スポーツと政治の分離というスポーツ理念を通した。

オリンピックと政治についての意識は、オリンピックと政治は一定の距離をおき政治が介入しない方がよいというオリンピック理想主義が内面化しているようである。が、政治の物理的強制権力をもってオリンピックに不参加となった現実にとまどいを感じている。今後のオリンピック理念を確立することを望んでいる。

オリンピックでの国旗、国家やチームゲームなどは、確かにナショナリズムを昂場していると言える。現実の国家間において資本主義国家と社会主義国家が世界をゆりうごかしている力は、ナショナリズムであることは否定できないことである。

このように、第22回オリンピック競技大会は政治権力の介入によりゆり動かされて来た。また、ナオリンピックは、ショナリズムを昂場することは否定できない。高度な政治判断をもって対応し、より豊かな人類のために貢献しうるオリンピックにすべきではないだろうか。 (1980. 10. 10)

<引用文献>

- 22) 矢部 貞次、政治学入門、弘文堂、昭和26年、pp. 13—14.
- 23) 高坂 正堯・渡辺一、政治学を学ぶ人のために、世界思想社、1978年、p. 83.
- 48) 磯村 英一、スポーツ社会学、大修館書店、1965年、pp. 287—289.
- 49) 市村 真一、社会科学大事典14巻、鹿島研究所出版会、1970年、p. 179.
- 50) 中村 敏雄、スポーツナショナリズム、大修館書店、1978年、p. 34.
- 57) ジェフリーミラー、宮川 毅訳、オリンピックの内幕、サイマル出版会、1980.  
p. 272.
- 60) 間藤 侑、「大学運動部とモデルとした枠社会的体質に関する心理的研究」  
日本体育大学紀要 1巻1号、昭和46年、p. 63.

<参考文献>

- 1) 加藤 元和、「古代オリンピック祭典競技の起源とその周辺」体育学研究 16巻  
1号昭和46年、p. 1.
- 2) 加藤 元和、「古代オリンピック祭典競技の起源とその周辺」体育学研究 16巻  
2号昭和46年、p. 61.
- 3) 加藤 元和、「Carl Diem の思想体系（その7）オリンピア祭典競技の研究に  
ついて」体育学研究15巻5号、昭和45年、p. 21.
- 4) 花田 年弘、「古代オリンピア祭の生活史的研究」体育学研究、5巻1号昭和34  
年、p. 3.
- 5) 平沢 平三、「オリンピックの研究(Ⅲ)」大阪電気通信大学研究論集3号、1967  
年、p. 23.
- 6) 平沢 平三、「オリンピアの研究(Ⅳ)」大阪電気通信大学研究論集4号、1968年、  
p. 102.
- 7) 平沢 平三、「オリンピアの研究(Ⅴ)」大阪電気通信大学研究論集5号、1969年、  
p. 33.
- 8) 平沢 平三、「古代オリンピアの研究」大阪電気通信大学研究論集6号、1970年、  
p. 32.
- 9) 平沢 平三、「オリンピアの研究(Ⅵ)」大阪電気通信大学研究論集7号、1971年、  
p. 17.
- 10) 平沢 平三、「オリンピアの研究(Ⅶ)」大阪電気通信大学論集8号、1972年、  
p. 23.
- 11) 田中 鎮雄・江橋慎四郎他、「オリンピック東京大会に対する態度の変容過程に  
ついて」体育学研究Ⅺ巻1号、1966年、p. 544.

- 12) 円下保夫他、「オリンピック東京大会に関心調査」体育学研究Ⅴ巻1号 1960年、p. 336.
- 13) 沢登竜雄他、「山梨県下におけるオリンピック東京大会への期待と反省」体育学研究Ⅻ巻1号、1966年、p. 55.
- 14) 細谷真澄他、「オリンピック選手の生活環境調査における—(1)スポーツ環境と競技年齢について」体育学研究Ⅻ巻5号、p. 30.
- 15) 寺井勝三他、「オリンピック選手の生活環境調査における(2)家庭環境について」体育学研究Ⅻ巻5号、1967年、p. 31.
- 16) 森 昭他、「オリンピック選手の生活環境調査について—(3)スポーツの個人・社会的意義について」体育学研究Ⅻ巻5号、1967年、p. 31.
- 17) 石坂 純他、「オリンピック選手の生活環境調査について—(4)わが国のアマ・スポーツに対する意見の考察と今後の問題点について」体育学研究Ⅻ巻5号、1967年、p. 32.
- 18) 井上 春雄、「東京オリンピック選手を分析する」体育学研究Ⅻ巻1号、1966年、p. 85.
- 19) 本田俊教他、「東京オリンピックのおよぼしたスポーツの普及について」体育学研究Ⅻ巻1号、1966年、p. 83.
- 20) 関 春南、「スポーツ現代化への志向—特に東京オリンピック以後のスポーツ政策を中心に—」体育学研究Ⅻ巻1号、1966年、p. 83.
- 21) 影山 健、「名古屋オリンピック誘地運動をめぐる問題点について—その体育社会学的考察—」日本体育学会第30回記念大会号、1979年、p. 144.
- 24) 『朝日新聞』 1980年 1月3日付
- 25) 『朝日新聞』 1980年 1月5日付
- 26) 『朝日新聞』 1980年 1月30日付
- 27) 『朝日新聞』 1980年 2月2日付
- 28) 『朝日新聞』 1980年 2月14日付
- 29) 『朝日新聞』 1980年 4月22日付
- 30) 『朝日新聞』 1980年 4月24日付
- 31) 『朝日新聞』 1980年 5月17日付
- 32) 三辺 光夫、日本のスポーツ、三一書房、1963年、p. 38.
- 33) 『朝日新聞』 1980年 4月4日付
- 34) 『朝日新聞』 1980年 4月8日付
- 35) 『朝日新聞』 1980年 4月14日付
- 36) 『朝日新聞』 1980年 4月24日付
- 37) 『朝日新聞』 1980年 5月16日付
- 38) 『朝日新聞』 1980年 1月15日付

- 39) 『朝日新聞』 1980年 5月13日付
- 40) 『朝日新聞』 1980年 6月21日付
- 41) 『朝日新聞』 1980年 7月17日付
- 42) 『朝日新聞』 1980年 1月20日付
- 43) 『朝日新聞』 1980年 5月20日付
- 44) 『朝日新聞』 1980年 5月4日付
- 45) 日本体育協会(編)、スポーツ八十年史、昭和33年、pp. 101~102.
- 46) 朝日新聞社(編)、日本体育協会、昭和51年、p. 93.
- 47) 『朝日新聞』 1980年 5月8日付.
- 51) 川本 信正、スポーツナショナリズム、大修館書店、1978年 p. 274.
- 52) アベリーブランデー、宮川毅訳、近代オリンピックの遺産、ベースボールマガジン社 昭和47年、p. 130.
- 53) 川本 信正、前掲書、p. 275.
- 54) ジェフリーミラー、宮川毅訳、オリンピックの内幕、サイマル出版会、1980年、p. 83.
- 55) 川本 信正、スポーツの現代史、大修館書店、1979年再版、p. 14.
- 56) チカード・アンデル 田島直人訳、ナチ・オリンピック、ベースボールマガジン社、1976年、p. 186.
- 58) 『朝日新聞』 1980年 7月24日付
- 59) 伊本 俊二、国旗・日の丸、山手書房、1980年、p. 50.
- 61) カールデーム 大島鎌吉訳、オリンピックの回想、ベースボールマガジン社昭和37年、p. 206.
- 62) アベリー・ブランデー、宮川毅訳、前掲書、p. 125.
- 63) アベリーブランデー、宮川毅訳、前掲書、p. 136.